

10月6日のウクライナ情報

安齋育郎

①アタリ屋行為で兵士ゲット、ウクライナ強制動員事情(2023年10月2日)

狙った車の前で倒れた！

見たぞ。私が証人だ。

車の前でどうやって倒れたか見たし、録画したぞ✧

逮捕する権限はないはずだ。

おい、何やってんだ✧

逮捕してるぞ✧

車を停める権限があるのか？

特殊軍の将校に電話してくれ。

私が証言する。証拠のビデオも提出する

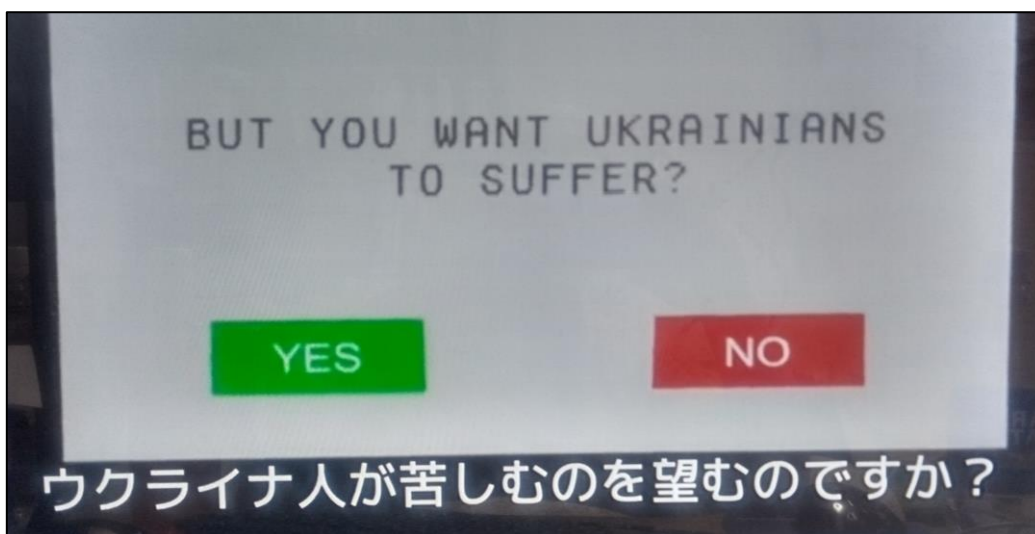
<https://twitter.com/i/status/1708783527830130866>



②セルフレジでウクライナへの寄付を断った結果(2023年10月2日)

※安齋注:これは面白い映像ですね！

<https://twitter.com/i/status/1708813857429594270>



③防弾チョッキの性能試験(2023年10月2日)

ロステックは、ロシア軍の #ボディアーマー「オベレク(「魔除け」の意)」とウクライナ軍が使用する米製ボディアーマーの比較射撃を行った。

驚くことに、米製ボディアーマーはより強力な弾を想定した設計にも関わらず、通常のカラシニコフ弾でも貫通した。一方、オベレクは全ての弾丸を防いだ

<https://twitter.com/i/status/1708820724750618696>



https://twitter.com/sputnik_jp/status/1708820724750618696?t=AqQtTVnZ04YThB0hgVPUw&s=09

④「彼らはプーチンの味方だ」 ウクライナの専門家が同国の敵とみなす国々とは？ (2023年10月3日)

ウクライナのレオニード・クチマ元大統領の顧問を務めていたオレグ・ソスキンは、自身のYouTubeチャンネルで、中国、インド、ブラジルはロシアを支援しているため、ウクライナの敵といえるとの見方を示した。

「インド、中国、ブラジルのような大国は、明らかにロシア支援に向かっている。つまり、これらの国々は事実上我々の敵である。これらの国々は、公には自らをウクライナの敵対者として位置づけていない。ただ米国が我々の味方に立ったからに過ぎない」

オレグ・ソスキン(レオニード・クチマ元大統領顧問)

ソスキン氏の見解では、米政府でさえウクライナ当局から徐々に背を向けているため、大国はウクライナに対する姿勢をより公然と示し始めたという。

これより前、米議会は政府機関の閉鎖を回避するため、「つなぎ予算」に合意した。予算案にはウクライナ支援は含まれていない。10月1日からの新年度開始にあたり、予算の割り当てのために議会の承認が必要とされている。また、米務省はウクライナ支援についての議会の承認が得られないため、ウクライナとの長期契約プログラムを凍結した。さらに、米国では、2022年5月9日にジョー・バイデン大統領によって採択されたウクライナ軍に対するレンドリース法(武器貸与法)が期限切れとなった。



<https://sputniknews.jp/20231003/17286819.html>

⑤米国はウクライナの汚職ではなく自国民を支援すべき = 米上院議員(2023年10月3日)

米連邦議会のランド・ポール上院議員(共和党)は、米国は腐敗したウクライナ政府に資金を提供するのではなく、自国民を支援すべきだと表明した。

ポール氏はSNS「X(旧ツイッター)」にて、政府文書の抜粋が米メディアに掲載されたことについてコメントし、ウクライナにおける汚職に対する認識が国外の指導者の信頼を損ない、西側諸国のウクライナ支援停止につながる可能性があるとの綴った。

「何百万人もの米国民が毎日やりくり苦しんでいる。苦勞して稼いだ金を腐敗した外国政府に注ぎ込むのは公平だろうか？私の就任宣誓では、ウクライナの寡頭政治ではなく、米国民を第一に考え

るよう求めている」

ランド・ポール(米連邦議会上院議員・共和党)

先に、英フィナンシャルタイムズ紙は、ウクライナでの軍事衝突が終わろうと、「長年にわたる贈収賄と無法状態」が同国の EU 加盟への道を阻む深刻な障害となりうるという記事を著した。



<https://sputniknews.jp/20231003/17287023.html>

⑥ウクライナとの関係正常化には「大変な努力」が必要＝ポーランド外務省(2023 年 10 月 3 日)

ポーランドのズビグニェフ・ラウ外相は、テレビ局「ポルサト(Polsat)」の番組に出演した中で、同国とウクライナは関係正常化に「大変な努力」を要すると発言した。

「出発点に戻るには、大変な努力を要する。ウクライナ当局に何をすべきか教えるつもりはない。両国の関係は長期的で複雑だ。ウクライナ側にそのような意志があれば、必ず解決策を見つけるだろう」
ズビグニェフ・ラウ(ポーランド外相)

ラウ氏はまた、2日にキエフ(キーウ)で開催された EU 外相会合を欠席した理由が、ウクライナとの関係の冷え込みにあるという事実を隠さなかった。

「確かに、これは重要な会議だが、私は今日ワルシャワにいる。これには健康上のことも含めて多くの理由がある。しかし何よりも、二国間政治を含めた政治において、国家間の浮き沈みがあることが関係している。現在、ポーランドとウクライナの関係に関して言えば、我々は低迷期に入っており、私の欠席はその表れでもある」

ズビグニェフ・ラウ(ポーランド外相)

同時に、ラウ氏は、ポーランドはウクライナに対するこれまでの多くの義務を履行し続けていると強調。「ウクライナとの関係は、軍事的、政治的性質などのこれまでの義務をすべて履行すること、そして NATO 加盟により生じるすべての義務を履行するという事実で尽きる」と断言した。

近頃、ウクライナ産穀物の禁輸措置により、ポーランドとウクライナの関係は著しく複雑化した。これに先立ち、ウクライナのタラス・カチカ経済副大臣兼通商代表は、ウクライナ産穀物の一方的な禁輸措置の延長に対抗して、一連のポーランド産農産物の禁輸措置を導入すると表明した。これを受け、ポーランドのマテウシュ・モラヴィエツキ首相は、ウクライナからの輸入を禁止するポーランド製品の品目を拡大すると約束した。

9月15日、欧州委員会は複数の EU 国境諸国へのウクライナ産農産物 4 種類の輸入制限を拡大

しないことを決定したが、ウクライナに輸出規制措置を導入するよう義務付けた。その後、スロバキア、ハンガリー、ポーランド当局は、独自の禁輸措置を延長すると発表した。これを受け、ウクライナはWTO(世界貿易機関)に提訴。これに対し、3カ国はウクライナ産穀物に関する調整プラットフォームの会合をボイコットすると表明した。



<https://sputniknews.jp/20231003/17287217.html>



⑦ウクライナは攻撃しても紛争を長引かせても損をする＝元 CIA アナリスト(2023年10月3日)

反転攻勢を続ければウクライナ軍のリソースは枯渇し、紛争を長引かせれば移民の増加によってウクライナの人口はさらに減少する。元米中央情報局(CIA)でロシア問題を担当する主任アナリストだったジョージ・ビーブ氏が、米誌「Responsible Statecraft」に寄稿した中で警告した。

「反転攻勢は上手くいかなかった。ウクライナがロシアの強力な防衛線を攻撃し続ければ、ますます不足していく人的資源と弾薬が枯渇し、ロシアの新たな攻撃に対して脆弱になるおそれがある」

ジョージ・ビーブ(元 CIA アナリスト)

ビーブ氏の見解によると、ウクライナ全体の社会経済状況に悪影響を及ぼすため、紛争の長期化もまたウクライナの利益にならないという。

「ロシアが戦場で躍進しない限り、長期にわたる膠着状態がウクライナに与える潜在的な影響も考慮しなければならない。ゼレンスキー氏自身も、消耗戦の長期化は『ウクライナの分かれ道』と『完全な軍事化経済』を意味すると警告した。欧州やロシアに逃れてすでに何百万人をも失ったウクライナは、前線においても移民としてもさらに多くの人々を失うだろう」

ジョージ・ビーブ(元 CIA アナリスト)

ビーブ氏によると、弱体化するウクライナは「高齢化し、戦争で傷ついた人口」のニーズを自力で満たすことができないため、ますます西側諸国に依存するようになるという。

ウクライナ軍が進めるいわゆる反転攻勢については、米実業家のイーロン・マスク氏も、わずかな結

果のために多大な犠牲が出ていると指摘した。



<https://sputniknews.jp/20231003/cia-17288041.html>

⑧ウクライナ、米支援除外で国家予算の3分の2相当失う(2023年10月3日)

米議会が成立させた「つなぎ予算」でウクライナ支援が除外された。これまでバイデン政権が約束していた240億ドル(3兆6000億円)の支援額は宙ぶらりんの状態となっており、これはウクライナ国家予算の3分の2にあたる。

ホワイトハウスは9月、2024年会計年度(2023年10月1日～)のウクライナ支援予算として議会に対し240億ドルを請求。ウクライナ関連を含む政府予算を巡って激しい攻防を続けていた与党・民主党と野党・共和党の両党は、「政府閉鎖(シャットダウン)」を回避するため、予算措置を45日間延長する「つなぎ予算」の可決で合意した。

だが、共和党強硬派の要求でウクライナ予算は除外された。「つなぎ予算」が底を尽きる11月17日までには再び与野党の駆け引きがあるとみられ、当初ホワイトハウスが求めていた240億ドルのうち、どれだけ通るかは不透明だ。

ウクライナの2023年の国家予算は1兆3300億フリブニャで、360億ドル(5兆4000億円)相当となっている。つまり、現時点で失われたウクライナの「収入」は国家予算の約3分の2、8ヶ月分にあたる計算となる。米支援の停止は国家財政の破綻だけではなく、米国が供与を表明、または検討している戦車エイブラムス、戦闘機F16、追加の砲弾などの供給が完全にストップすることを意味する。

議長に身内から解任動議

米務省のマシュー・ミラー報道官は、議会の承認が得られないため、ウクライナとの長期契約プログラムを凍結したと発表。また、ホワイトハウスのカリーヌ・ジャン・ピエール報道官は、「目下の支援のための予算はあるが、これは長期的なものではない」と発言。米誌ポリティコによると、今週中にも新たな追加支援が発表される見込みだが、資金が尽きた後の見通しは立っていない。

FOXニュースによると、下院共和党強硬派のマット・ゲイツ議員は、同党所属のケビン・マッカーシー下院議長に対する解任動議を提出。「つなぎ予算」成立のために民主党と妥協したことを非難している。共和党内の内輪もめ、与野党の対立などでホワイトハウスは身動きがとれない状態となっている。

EUでも足並み乱れ

これまで西側諸国の先頭に立って支援を指揮してきたのにも関わらず、一気に減速した米国の体たらくに、欧州の開いた口が塞がらない。EU のジョゼフ・ボレル外相は、米議会の支援除外に「驚いており、遺憾に思う」と述べている。

このタイミングで EU はキエフ(キーウ)で域外初となる加盟国首脳会談を開催。ウクライナへの追加支援を発表し、支援継続への結束を演出した。だが、EU も一枚岩ではない。今回の会談には、穀物問題でウクライナと対立を深めるハンガリーやポーランドの外相は欠席。また、このごろスロバキアではウクライナ支援停止を訴える野党が総選挙で第 1 党となった。

一方、英紙フィナンシャル・タイムズは、EU がウクライナ支援増額へのハンガリーの支持を取り付けるために、ハンガリーに対する補助金凍結の解除を検討していると報じた。この補助金は昨年 12 月、ハンガリーが人権侵害や憲法違反を行ったなどとして EU が交付を停止していた。ハンガリーとしてはウクライナ支援をだしにして EU の譲歩を引き出したい考えだ。



<https://sputniknews.jp/20231003/32-17288848.html>

⑨ウクライナ軍、クラスター爆弾で集落に地雷敷設(2023年10月3日)

ウクライナ軍はルガンスク人民共和国の前線に近い集落で、クラスター爆弾を利用したいわゆる「遠隔地雷敷設」を行っている。ロシア軍第 1 親衛戦車軍の地雷除去部隊の隊員が明らかにした。

「ウクライナ軍は民間人が暮らす集落に、激しい砲撃を行っています。砲弾の一部は地面に落ち、爆発しないまま横たわっています」

コードネーム「ケルビン」(ロシア軍第 1 親衛戦車軍・地雷除去部隊)

こうした不発弾は触れると爆発する恐れがあり、対人地雷と同様の危険がある。ケルビンは「こうして集落の住宅地に地雷原をつくり、民間人に脅威をもたらしているのです」と話した。

ウクライナ軍によって散布された「クラスター地雷」を処理するため、ロシア軍は地雷除去ロボットも投入して対応している。

一方、ウクライナと国境を接するブリャンスク州のアレクサンドル・ボゴマズ知事は 3 日、ウクライナ軍が同州クリモボをクラスター爆弾で砲撃したと発表した。複数の住宅や納屋の損傷が確認されたが、これまでに死傷者の情報はない。

米国のジョー・バイデン大統領は 7 月、ウクライナ政府へクラスター爆弾を供与すると発表した。すでに戦場での使用が確認されており、ウクライナ軍はドネツクをはじめロシア領の住宅地への砲撃を繰り返している。クラスター爆弾をめぐるっては、その被害の大きさから 2008 年には有志国が使用や

製造を禁止する条約を締結している。



<https://sputniknews.jp/20231003/17289485.html>



⑩西側高官「渡せるものは全て渡した」 自国を犠牲にウクライナ支援の継続は不可＝米誌(2023年10月3日)

西側諸国は自国の防衛能力維持のために必要な最低限の兵器を除き、全ての備蓄をウクライナに供与したため、これ以上自国を犠牲にしてまで軍事支援を続けることはできない。米誌ポリティコが匿名の欧州政府高官の話として伝えた。

「我々は自国の安全保障に脅威を及ぼさない範囲で、渡せるものは全て渡した。これ以上自国の備蓄からウクライナへ兵器を送り続けることはできない」

欧州の北大西洋条約機構(NATO)加盟国はこれまで、砲弾や榴弾砲、戦車など様々な軍事供与をウクライナに対し行ってきた。ポーランドなど旧ワルシャワ条約機構諸国は、ソ連製の古い備蓄をウクライナに供与し、空いた穴を最新の西側兵器の購入で埋めるなどしてきた。今年1月にはドイツと英国がそれぞれ、主力戦車のレオパルト2とチャレンジャー2の供与を決定。戦闘機F16の供与準備も進んでいるとされる。

これまで「ウクライナが必要とするだけ支援を続ける」としてきた西側諸国だが、このごろその支援に陰りが見え始めている。これまで1130億ドル(約17兆円)を投じてウクライナ支援の先頭を走っていた米国では、議会での与野党対立によってウクライナへの追加支援予算を除外した「つなぎ予算」が成立。今後の兵器供与が見通せない状況となっている。

また、旧ソ連製であるもののNATOで初めて戦闘機をウクライナに供与したスロバキアでは、ウクライナ支援停止を訴える野党が総選挙で第1党に。また、ハンガリーやポーランドなどウクライナと国境を接する欧州5カ国は、ウクライナとの穀物貿易摩擦で国民の支援への反感が高まっている。

ロシアはこれより前、NATO加盟国に対し、ウクライナ向けの武器供給についての書簡を送ってい

た。ラブロフ露外相は、ウクライナへの武器を積んだ貨物はすべて、ロシアにとっては合法的な標的となると警告を発している。



<https://sputniknews.jp/20231003/17290047.html>

⑩孫崎享の状況の見立て(2023年10月3日)

ウクライナを最も近くから支えてきた東欧諸国で、「支援疲れ」が鮮明。スロバキア総選挙ではウクライナへの軍事支援停止を掲げる左派「スメル(道標)」が第1党、選挙を2週間後に控えるポーランドの首相も「もう武器を送らない」と有権者の顔色をうかがう。

米国では、米下院は9月30日、連邦政府の2023会計年度末を迎える寸前で期間45日間のつなぎ予算案を可決、予算案からはウクライナ支援が除外された。勿論これは今後の支援がゼロになることを意味しない。しかし、格差社会が強化される中で、「ウクライナ支援を国内に回せ」という論が強くなり、今までのように青天井でウクライナ支援が出来なくなる。欧州も同様である。ウクライナ戦争を契機に、欧州経済は停滞している。ドイツがマイナス成長に陥っている。当然ドイツ周辺の国の経済も悪い。こうした中、ウクライナ支援も、かつてのように全面的支援ではない。



<https://ch.nicovideo.jp/magosaki>

⑪軍産複合体が望むのは、ウクライナを巨大な兵器工場にすることだけ(2023年10月3日)

軍産複合体が望むのは、ウクライナを巨大な兵器工場にすることだけだ。もちろん、アメリカだけでなく、イギリス、ドイツ、カナダでもだ。あなた方の税金で武器を作り、ウクライナに送り込む。

今挙げた国々は全て、ウクライナへの追加資金と武器を倍増させた。国が崩壊し始める一方で、ドイツやアメリカはウクライナの面倒を見ている。アメリカの主要メディアは、ご想像の通り、これに完全に乗っかっている。『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙の軍産複合体を支持する驚くべきジャーナリズム

ムを紹介しよう。この記事のタイトルは『国防産業擁護』であり、基本的にこの記事の核心は、この人達があなた方の安全を守ってくれているのだから、私達はみんなこの人たちに賛同すべきだ、というものだ。もしこれらの兵器や航空機、その他もろもろを製造していなければ、プーチンは文字通りあなた方を侵略していただろう。これは、文字通り、記事の中の彼の言葉だ。

もし軍産複合体がなかったら、チンピラや暴君があなた方を侵略し、その結果、あなた方の安全が脅かされることになるだろう。ブラックロック(BlackRock Inc)は、ロッキード・マーチン(Lockheed Martin)、レイセオン(Raytheon Technologies Corporation)、ボーイング(The Boeing Company)、ゼネラル・ダイナミクス(General Dynamics Corporation)、ノースロップ・グラマン(Northrop Grumman Corporation、NYSE: NOC)に莫大な出資をしている。

驚くべきことではないだろうか。つまり、文字通りこれらの企業すべてを所有しているのだ。William Hartung のレポートによれば、これらの企業は国防総省の資金を最も多く受け取っている。ブラックロックが支援する兵器企業は、新世代の核爆撃機、ノースロップ・グラマン、弾道ミサイル潜水艦、ジェネラル・ダイナミクス、核弾頭のハネウェル、ビール、その他の企業、潜水艦発射弾道ミサイル、ロッキード・マーチンなど、国防総省の危険で不必要な1兆2000億ドルの核兵器増強の最先端でもある。

もちろん、ウクライナの破壊と、2030年以降も続くと専門家が予測するロシアとの長期戦争という、まさにフロントエンドでのポイントだ。ブラックロックは武器で儲けている。そして、基本的には再建で儲ける。ブラックロックはウクライナを破壊し、ウクライナを再建する。とんでもないビジネスモデルだ。

どうやってそこに手を突っ込むんだ？ウクライナを破壊してフロントエンドで儲け、再建してバックエンドで儲ける。二度手間だ。つまり、それについて話そう。目を覚ませ、みんな。目を覚ませ。もちろん、ブラックロックはメディアもすべて所有している。つまり、ウクライナを破壊し、ウクライナを再建するというこのシナリオにおいて、メディアは共犯なのだ。メディアはすべてを支持しているのだ。そして、それを見るために必要なのは、報道機関のスイッチを入れることだけだ。つまり、エリン・バーネットやCNNのキャスターたちは、ブラックロックが戦争で大儲けするのはいいことだ、なぜなら彼らはアメリカ企業だからだ、と説いているのだ。このような大きなうねりや世間一般の認識には価値があるが、はっきりさせておきたいのは、何よりもまず事実だ。このお金の大半は、アメリカの企業や雇用に使われているんだ。なぜなら、ABSや戦車、弾薬、その他あらゆるものを作っているのはアメリカ企業だからだ。

ロッキード・マーチンは、ウクライナの反攻の中核となっている高火力火器を製造している。



<https://twitter.com/4mYeeFHhA6H1OnF/status/1709139249239589173?t=mJk79RpP-MV-8DP8HKqgx6Q&s=09>

⑬ウクライナ、公務員の給与資金不足に直面か＝メディア(2023年10月4日)

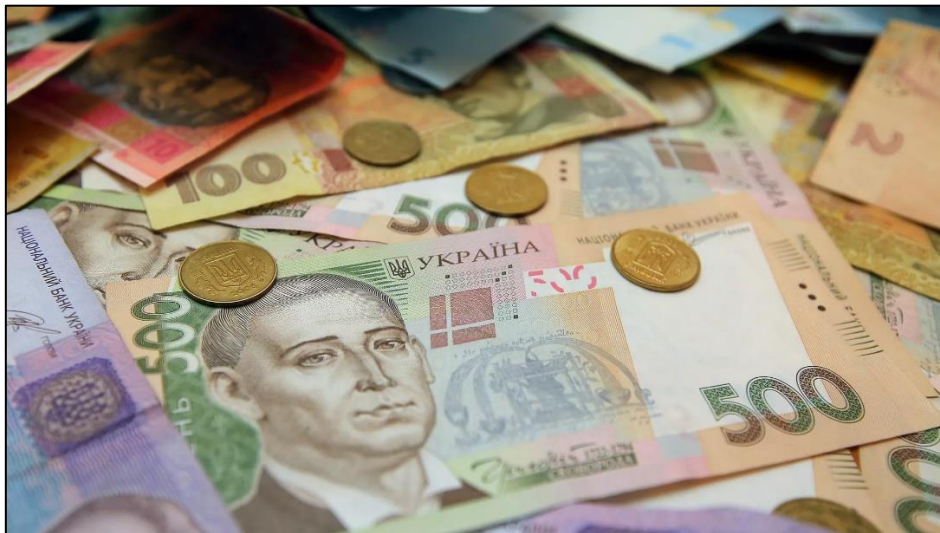
ウクライナ政府は、米国からの資金提供が遅れた場合、11月以降に公務員への給与支払い問題に直面する可能性があるという。米紙ウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)がウクライナ政府関係者の話として報じている。

「ウクライナ財務省は、米国での政府閉鎖(シャットダウン)回避による資金調達の遅れの可能性を予測していた。10月中の予算要求を満たす財源はあるが、11月以降、政府はどのサービスや給与を削減するか、あるいは借金するべきかどうかの決定を余儀なくされる可能性がある」

同紙の消息筋によると、ウクライナ政府への資金提供の停止は、ゼレンスキー大統領へのプレッシャーとなり、「対立する派閥からの批判がさらに大きくなる」可能性があるという。

同紙はまた、ある米政府関係者の発言を引用し、米国国際開発庁(USAID)は、ウクライナが前回受け取った資金を適切に使用したことを証明するという世界銀行のプログラムの条件に基づき、10月の11.5億ドルの支払いについて処理するだろうと記している。

9月30日、バイデン米大統領は議会が可決した45日間の「つなぎ予算」案に署名した。ところがこの予算案にはウクライナへの支援金は含まれていない。バイデン大統領は署名に先立ち、米国は「いかなる状況であれ」ウクライナへの援助中止は許さないと表明した。



<https://sputniknews.jp/20231004/17298562.html>